

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと
拠点区分 就労支援センターWORKハウス拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0			0	0	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 31年 04月 01日 (至) 令和 2年 03月 31日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと

拠点区分 WORK拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,984,200	2,110,000 ()	1,984,200	()	2,110,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	1,984,200	2,110,000 (0)	1,984,200	0 (0)	2,110,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

就労支援センターWORKハウス拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人道南福祉ねっと

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労支援センター Workハウス	共同生活援助ノエル	地域活動支援セン ターひめかわ			
介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0
施設介護料収入	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
居宅介護料収入	0	0	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護料収入	0	0	0	0	0	0
(介護報酬収入)	0	0	0	0	0	0
介護報酬収入	0	0	0	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0
(利用者負担金収入)	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	0	0	0	0	0
介護予防支援介護料収入	0	0	0	0	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	0	0	0
事業費収入	0	0	0	0	0	0
事業負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0
事業負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入	0	0	0	0	0	0
施設サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0
食費収入(公費)	0	0	0	0	0	0
食費収入(一般)	0	0	0	0	0	0
食費収入(特定)	0	0	0	0	0	0
居住費収入(公費)	0	0	0	0	0	0
居住費収入(一般)	0	0	0	0	0	0
居住費収入(特定)	0	0	0	0	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	0	0	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
受託事業収入	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
老人福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
措置事業収入	0	0	0	0	0	0
事務費収入	0	0	0	0	0	0
事業費収入	0	0	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
運営事業収入	0	0	0	0	0	0
管理費収入	0	0	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
管理費収入	0	0	0	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
措置費収入	0	0	0	0	0	0
事務費収入	0	0	0	0	0	0
事業費収入	0	0	0	0	0	0
私的契約利用料収入	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労支援センター Workハウス	共同生活援助ノエル	地域活動支援センター ひめかわ			
その他の固定負債支出	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出計 (8)	33,500,000	1,500,000	500,000	35,500,000	△ 13,000,000	22,500,000
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 22,000,000	12,500,000	0	△ 9,500,000	0	△ 9,500,000
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△ 60,356	108,219	△ 97,335	△ 49,472	0	△ 49,472
前期末支払資金残高 (11)	19,693,743	9,744,017	544,121	29,981,881	0	29,981,881
当期末支払資金残高 (10)+(11)	19,633,387	9,852,236	446,786	29,932,409	0	29,932,409

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 道南福祉ねっと
 拠点区分 就労支援センターWORKハウス拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	48,000,000	11,000,000	13,000,000	46,000,000	
設備等整備積立金	26,500,000	11,500,000		38,000,000	
工賃変動積立金	0	0		0	
				0	
				0	
計	74,500,000	22,500,000	13,000,000	84,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	48,000,000	11,000,000	13,000,000	46,000,000	
設備等整備積立資産	26,500,000	11,500,000		38,000,000	
工賃変動積立資産	0			0	
				0	
				0	
計	74,500,000	22,500,000	13,000,000	84,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 2年 3月 31日現在

社会福祉法人名

道南福祉ねっと

拠点区分

就労支援センターWORKハウス拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人道南福祉ねっと
拠点区分 就労支援センターWORKハウス

(単位：円)

勘定科目		金額
収 益	就労支援事業収益	3,083,495
	就労支援事業活動収益計	3,083,495
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	11,660
	就労支援事業費	3,555,863
	当期就労支援事業仕入高	29,998
	合計	3,597,521
	期末製品(商品)棚卸高	△ 0
	差引	3,597,521
	就労支援事業活動費用計	3,597,521
就労支援事業活動増減差額		△ 514,026

就労支援事業明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人道南福祉ねっと
拠点区分 就労支援センターWORKハウス

(単位: 円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	0
2. 当期材料仕入高	0
3.	0
計	0
4. 期末材料棚卸高	△ 0
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者賃金	0
2. 利用者工賃	2,781,336
3. 就労支援事業指導員等給与	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0
6. 法定福利費	0
7.	0
8.	0
当期労務費	2,781,336
III 外注加工費	0
(うち内部外注加工費)	(0)
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 福利厚生費	0
2. 旅費交通費	0
3. 器具什器費	15,000
4. 消耗品費	73,942
5. 印刷製本費	0
6. 水道光熱費	0
7. 燃料費	43,919
8. 修繕費	3,240
9. 通信運搬費	0
10. 受注活動費	0
11. 会議費	0
12. 損害保険料	0
13. 賃借料	0
14. 図書・教育費	0
15. 租税公課	116,308
16. 研修費	0
17. 広報費	0
18. 業務委託費	0
19. 保守料	0
20. 手数料	7,552
21. 渉外費	0
22. 諸会費	12,200
23.	0
24. 減価償却費	502,366
25. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	△ 0
26. 徴収不能引当金繰入額	0
27. 徴収不能額	0
28. 雑費	0
当期経費	774,527
当期就労支援総事業費	3,555,863
期首仕掛品棚卸高	0
合計	3,555,863
期末仕掛品棚卸高	△ 0
就労支援事業費	3,555,863